



西川市長（左端）に要請する石田氏（その右）ら＝10日、北海道旭川市

国保料軽減策継続せひ

党旭川地区・市議団 市長に予算要望

北海道旭川市の日本共産党旭川地区委員会（石田尚利委員長）と党市議団（能登谷繁团长）は10日、2019年度予算と市政執行に関する91項目の要請書を西川将人市長に手渡ししました。

石田氏は冒頭、「西川市長が4期目にあたって市民の要求に寄り添っていく姿勢を示したことに敬意を表します」と述べました。

能登谷氏は「要請書には、市長の公約となっている項目もあります。市民生活の厳しさを踏まえ、国民健康保険の独自の軽減策継続や、給付型奨学金制度の創設など子ども貧困対策の拡充、無料低額診療事業の院外薬局の薬代助成の期間延長を求めます」と要請。同席した市議団からは、子どもの貧困の実態から給付型奨学金の必要性や、地元中小業者の受注機会の拡大、介護人材の不足に対して実効ある取り組みをすすめるよう求めました。

西川市長は「要請について、検討させていただきます。必要に応じて相談させてもらいながら予算編成を進めたい」と答えました。